

「気候変動政策（中期目標・国際枠組みと税制）」に関する 政党アンケート結果公表

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

総選挙に向け各党が発表したマニフェストでは、気候変動政策が優先順位の高いものと位置づけられている。しかし、気候変動問題に対処するために重要な国際枠組みと、それと密接に関係する日本の中期目標との関係性や、今回の選挙で大きく焦点があてられている道路財源改革と気候変動問題との関係性については、各党のマニフェストで詳細な記述はなされていない。気候変動問題解決のために、有権者や企業が将来的にどのような経済的負担をすることになるのか等、投票に際し重要と考えられる情報が不足している。

そこで、本政党アンケートを実施した。結果、自民党・民主党・公明党・共産党・社民党・国民新党より回答を得た。以下、アンケート結果及び明らかになった重要なポイントを公表する。（なお、当センターは、各党のマニフェスト／政策を検証し、提言レポート「各党の気候変動政策の検証と提言」＜要旨及び本編は、JACSES ウェブサイト <http://www.jacses.org/paco/senkyo09/newsletter2.pdf> よりダウンロード可能＞をまとめたので、各党のマニフェストに関しては、そちらもご参照いただきたい。）

I. アンケートにより明らかになった重要ポイント

- 「環境税／炭素税」に関しては、民主党・公明党・共産党・社民党・国民新党が導入すべき、としていることが明らかとなり、不明確なのは自民党のみであった。
- 「ガソリンにかかる税率」に関しては、公明党・社民党が税率強化、自民党・共産党・国民新党が税率維持としていることが明らかとなり、気候変動対策に逆行する税率引き下げを行う可能性も含む不明確さを有するのは民主党のみであった。

II. アンケート内容及び各党からの回答

次の添付資料をご参照ください。

- 資料1. 政党からのアンケート回答結果一覧…………… P3
- 資料2. アンケート設問（政党送付資料1）…………… P4
- 資料3. アンケート背景情報および論点（政党送付資料2）…………… P5-6

Ⅲ. 各党マニフェスト等で明確になっていなかったが、本アンケートの回答から明らかとなった各党の状況・姿勢

【設問 1】日本の温室効果ガス排出削減の中期目標値（2020年）について

- ・ 国民新党は、中期目標に関し、「1990年比-15%/2000年比-20%が適当」と回答。

【設問 2】日本と同等の厳しい目標値を他国に設定できない形で、2013年以降の国際枠組が形成されようとした場合、最終段階で日本はどう決断すべきか？

- ・ 公明党、社民党、国民新党は、(a)「他国と関係なく日本が最初に掲げた中期目標を国際枠組みに組み込む」と回答。
- ・ 共産党は、(c) その他として、「総選挙で自公政権が退場した場合、新しい政権はマニフェストにのせた目標で再交渉すべきです」と回答。
- ・ 民主党は、(c) その他として、「他国との交渉・協調の中で、科学の求める目標設定をめざす」と回答。

【設問 3】道路／自動車関連税の暫定税率廃止、環境税／炭素税について

- ・ 共産党は、「道路／自動車関連税の暫定税率を廃止（し、環境税／炭素税を導入）すべき」と回答。
- ・ 公明党及び国民新党は、「道路／自動車関連税の暫定税率を存続し、環境税／炭素税を導入すべき」と回答。

【設問 4】ガソリンにかかる税金の税率について

- ・ 公明党・社民党は、ガソリンにかかる税率は「現状より高くすべき」と回答。（社民党は暫定税率廃止分、公明党は暫定税率引下げ分より高い環境税導入を意図しているという理解もできる。）
- ・ 共産党・国民新党は、ガソリンにかかる税率は「現状を維持すべき」と回答。（共産党は暫定税率廃止分と同等の環境税導入、国民新党は暫定税率部分（の一部）の環境税への組み替えを意図しているという理解もできる。）
- ・ 民主党は、「ガソリン等の燃料課税は地球温暖化対策税として一本化し、炭素換算で税率を勘案する」と回答。

【設問 5】エネルギー課税の強化により、化石燃料起源のCO2排出を削減することについて

- ・ 公明党・共産党・社民党は、「現状よりエネルギー課税を強化すべき」と回答。
- ・ 国民新党は、「現状のエネルギー課税を維持すべき」と回答。
- ・ 民主党は、「エネルギー課税の強化のみによるのではなく、総合的な取り組みでCO2排出を削減する」と回答。

＜お問い合わせ先＞

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）事務局長 足立治郎

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

Phone: 03-3556-7323 Fax: 03-3556-7328 Email: adachi@jacses.org

URL: <http://www.jacses.org>

資料1. 政党からのアンケート回答結果一覧

	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党	国民新党
【回答1】 日本の温室効果ガス排出削減の中期目標値(2020年)について	(c) 1990年比-8% / 2005年比-15%が適当	(b) 1990年比-25% / 2005年比-30%が適当	(b) 1990年比-25% / 2005年比-30%が適当	(a) 1990年比-30% / 2005年比-35%が適当	(a) 1990年比-30% / 2005年比-35%が適当	(e) その他 1990年比-15% / 2000年比-20%が適当
【回答2】 日本と同等の厳しい目標値を他国に設定できない形で、2013年以降の国際枠組が形成されようとした場合、最終段階で日本はどう決断すべきか？	(c) その他 2050年までに世界全体の温室効果ガス排出を半減するため、日本のリーダーシップにより、世界の主要排出国の全員参加による衡平かつ実現可能な枠組みを作ります。	(c) その他 他国との交渉・協調の中で、科学の求める目標設定をめざす。	(a) 他国と関係なく日本が最初に掲げた中期目標を国際枠組に組み込む	(c) その他 総選挙で自公政権が退場した場合、新しい政権はマニフェストにのせむた目標で再交渉すべきです。	(a) 他国と関係なく日本が最初に掲げた中期目標を国際枠組に組み込む	(a) 他国と関係なく日本が最初に掲げた中期目標を国際枠組に組み込む
【回答3】 道路/自動車関連税の暫定税率廃止、環境税/炭素税について	(e) その他 暫定税率を維持し、税制全体の一層のグリーン化を推進します。	(a) 暫定税率を廃止し、環境税/炭素税を導入すべき	(c) 暫定税率を存続し、環境税/炭素税を導入すべき	(a) 暫定税率を廃止し、環境税/炭素税を導入すべき	(a) 暫定税率を廃止し、環境税/炭素税を導入すべき	(c) 暫定税率を存続し、環境税/炭素税を導入すべき
【回答4】 ガソリンにかかる税金の税率について	(b) 現状を維持すべき	(d) その他 ガソリン等の燃料課税は地球温暖化対策税として一本化し、炭素換算で税率を勘案する。	(a) 現状より高くすべき	(b) 現状を維持すべき	(a) 現状より高くすべき	(b) 現状を維持すべき
【回答5】 エネルギー課税の強化により、化石燃料起源のCO2排出を削減することについて	(d) その他 税制全体をグリーン化するなかで検討を図ります。	(d) その他 エネルギー課税の強化のみによるのではなく、総合的な取り組みでCO2排出を削減する。	(a) 現状よりエネルギー課税を強化すべき	(a) 現状よりエネルギー課税を強化すべき	(a) 現状よりエネルギー課税を強化すべき	(d) その他 現状を維持すべき

「気候変動政策（中期目標・国際枠組と税制）」に関する政党アンケート

政党名： _____ ご記入者及び役職： _____
問合せ電話番号： _____ - _____ - _____

以下の設問にご回答をお願い致します。（該当する回答に○をつけて下さい）

【設問1】日本の温室効果ガス排出削減の中期目標値（2020年）についてどのようにお考えですか？

- (a) 1990年比-30%/2005年比-35%が適当 (b) 1990年比-25%/2005年比-30%が適当
(c) 1990年比-8%/2005年比-15%が適当 (d) 1990年比+4%/2005年比-4%が適当
(e) その他 ()

※日本の2007年度の排出量は90年比で+9.0%

【設問2】温室効果ガス削減の国際枠組に関する国際交渉で、欧米等他国に対しても厳しい目標を設定するよう働きかけることが必要ですが、仮に日本と同等の厳しい目標値を他国に設定できない形で、2013年以降の国際枠組が形成されようとした場合、最終段階で日本はどう決断すべきだとお考えですか？

- (a) 他国と関係なく日本が最初に掲げた中期目標を国際枠組に組み込む
(b) 国際枠組における日本の削減義務数値を、当初掲げた中期目標値よりも低いものにし、欧米との公平性を担保するものとする。
(c) その他 ()

【設問3】道路/自動車関連税の暫定税率廃止、環境税/炭素税について、どのようにお考えですか？

- (a) 暫定税率を廃止し、環境税/炭素税を導入すべき
(b) 暫定税率を廃止し、環境税/炭素税は導入しない
(c) 暫定税率を存続し、環境税/炭素税を導入すべき
(d) 暫定税率を存続し、環境税/炭素税は導入しない
(e) その他 ()

【設問4】ガソリンにかかる税金の税率は現状と比較してどのようにすべきだとお考えですか？

- (a) 現状より高くすべき (b) 現状を維持すべき
(c) 現状より低くすべき
(d) その他 ()

【設問5】エネルギー課税の強化により、化石燃料起源のCO2排出を削減することをどうお考えですか？

- (a) 現状よりエネルギー課税を強化すべき (b) 現状のエネルギー課税を維持すべき
(c) 現状よりエネルギー課税を低くすべき
(d) その他 ()

以上の質問につきまして、検討中の場合は各設問にある「その他」欄にその旨ご記入ください。
また、ご回答につきまして、補足すること（理由など）がもしあればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。（FAX送信先：03-3556-7328）
「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 足立治郎 行

アンケートの背景情報および論点

●中期目標・国際枠組み

中期目標は 2013 年以降の国際枠組みにおける各国の削減義務数値となる可能性があります。尚、2012 年までの国際枠組みである京都議定書の場合、先進国間の公平性に問題を抱え、米国が離脱し何らの義務を負わない一方、日本はその約束達成のため、政府や企業が 1 兆円以上の排出枠を他国から購入する見込みです。

【設問 1】について

- ・本設問についてはマニフェストにて明示されている政党もございますが、不明の政党もありますので、本設問を設けさせていただいております。

表：日米欧の中期目標

日本	アメリカ	EU
1990 年比で 8%削減 ／2005 年比で 15%削減 ※海外クレジット（排出枠）による削減分を含まない目標値	1990 年比で 0%削減 ／2005 年比で 14%削減 ※海外クレジット（排出枠）による削減分を含むかは不明	1990 年比で 20%削減 ／2005 年比で 13%削減 ※海外クレジット（排出枠）による削減分を含む目標値

出所：中期目標検討委員会資料より作成

※IPCC の報告書では気温上昇を 2～2.4℃に抑えるには、先進国は 2020 年までに 25%～40%削減、2050 年までに 80～95%削減が必要と指摘しています。

※欧米の中期目標と対策コスト（限界削減費用）を同等にするには、日本政府の中期目標は 90 年比 0～4%増（2005 年比 -2～-8%）になるとの試算が、中期目標検討委員会において日本の政府系研究機関より示されました。

【設問 2】について

- ・(a) の場合、途上国や将来世代等への責任を日本単独でも果たす意欲を示すことになると考えられます。ただし、欧米企業と比較し日本の企業の国際競争力が歪んだ形で弱められ、生活者にも欧米諸国より大きな負担がかかり、CDM・国際排出量取引などでの排出枠購入により国富が海外に流出する結果となることも危惧されます。中期目標値が高いほど、そうした懸念が大きくなり、その場合、日本の有権者・企業への説明責任が高まると考えられます。
- ・(b) の場合、日本企業や個人の負担は他の先進国と同レベルとなり（その場合にも欧米並みの負担・温室効果ガス削減の取組みはもちろん必要）、(a) で発生する懸念は払拭されますが、他国からの好印象は薄くなると考えられます。

●道路／自動車関連税・環境税／炭素税

今回の選挙では、道路／自動車関連税の暫定税率の廃止（及び環境税／炭素税〈地球温暖化対策税〉の導入）を掲げる政党と、暫定税率の税率維持を掲げる政党の間の相違があり、選挙の重要な争点の一つになっています。本質的な問題は、暫定税率廃止か否か、環境税／炭素税導入か否か、という点に加え、税制を活用して化石燃料起源のエネルギー価格を上昇させて温室効果ガス排出抑制のインセンティブを働かせるか否か、です。

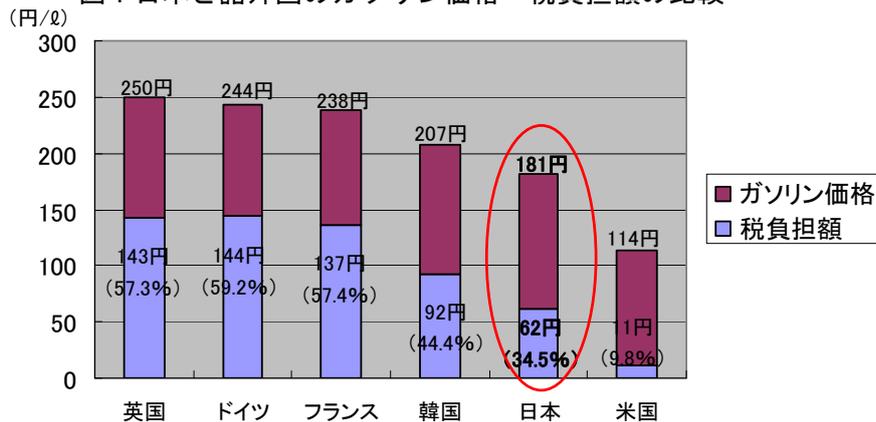
【設問 3】について

- ・本設問についてはマニフェストにて明示されている政党もございますが、不明の政党もありますので、本設問を設けさせていただいております。

【設問 4】について

- ・例えば、設問 3 で (a) をご選択の場合（環境税／炭素税を導入し税制によってガソリン価格を上昇させることで気候変動に対処する一方、道路／自動車関連税の暫定税率廃止により、ガソリン価格を下落させ、温室効果ガス排出増を招くこととなります）、設問 4 への回答（ガソリンにかかる税金の税率）は (a) (b) (c) の何れになるのかが不明のため、設問 4 で何れを想定されているのかをお伺いしたいと考えています。

図：日本と諸外国のガソリン価格・税負担額の比較



(注1) 2008年7月時点 I E A 調べ(日本(石油情報センター調べ)及び韓国(韓国石油公社調べ)は2008年7月第5週)

(注2) 邦貨換算レートは、1ドル=106円、1ポンド=210円、1ユーロ=161円、100ウォン=約11円(基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：平成19年(2007年)12月から平成20年(2008年)5月までの間における実勢相場の平均値)

(出所)環境省「環境税制等のグリーン税制に係るこれまでの議論の整理」(2008年11月17日)

【設問 5】について

- ・ガソリンに限らず、化石燃料全体への課税のあり方に関する質問です。設問 4 にて、仮に (b) を選択されたとしても、ガソリン以外の化石燃料に対する課税を強化し、温室効果ガスの排出減を目指す場合は (a) というお答えになります。

(参考)

欧州の環境税／炭素税導入を伴うエネルギー税改革実施国（ドイツ・英国・北欧諸国等）は、「bads 課税 goods 減税」の理念の下、社会全体に負の影響をもたらす CO2 排出への課税を強化するとともに、社会全体に正の影響をもたらす労働等への課税を減らす（所得税・法人税の減税や、企業・個人の支払う社会保険料の減額等）政策を採っています。